

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 25 日現在

機関番号：33914
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22730266
 研究課題名（和文） 地方行財政改革と行政広域化の実証研究

研究課題名（英文） Evidence of Evidence from Local Public Finance Reform and Broader-Based Local Government. The Case of Japan.

研究代表者

広田 啓朗 (Hirota Haruaki)
 名古屋商科大学・商学部・准教授
 研究者番号：10553141

研究成果の概要（和文）：本研究では、地方行財政改革の手法の一つである行政区域の広域化が市町村などの地方公共団体の財政に与える影響について定量的に分析をおこなった。特に、「市町村合併」を実施する構成市町村の特性、地域的要因などを考慮した上で、財政面から行政広域化を評価することを試みた。市町村歳出や議会費などの歳出項目では、市町村合併により一時的に費用は増大し、年を経るごとに費用は削減されていくが、費用削減効果は徐々に薄れていくことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this research, The number of municipalities in Japan has decreased from 3,232 in 1999 to 1,820 in 2006 because of municipal mergers, called Heisei-no-Daigappei. This research estimates the effects of municipal mergers in Japan's local public expenditure. We mainly results the scale effect using panel data on Japanese municipalities and found that municipalities achieved reductions in their total expenditures with mergers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学、経済学

科研費の分科・細目：経済学、財政学、金融論

キーワード：市町村合併、地方財政、広域化、規模の経済性、費用削減効果、地方議会、議員特例、行政評価

1. 研究開始当初の背景

2006年3月に平成の大合併と呼ばれる「市町村合併」が一段落した。市町村合併を推進した理由は、規模の経済性による費用削減効果と、地方分権化に向けた受け皿の役割であった。こうした動きと並行して、市町村合併と異なる手段で、既存の行政区域のまま地方

公共団体が連携して介護保険や消防等の個別の公共サービスを供給する広域連合や一部事務組合の実施による「広域行政」の取り組みも進められてきた。また、市町村より大きな行政範囲で道州制を巡る議論も加速している。現行の道州制論は既存の都道府県を統廃合し、より広い行政単位へ移行する動きである。

行政広域化の経済学的研究は、規模の経済性の研究を中心として進められてきた。日本の地方公共団体が地方公共サービスを供給する費用は、人口規模に大きく依存する。地方公共団体の人口規模を横軸に、地方公共団体の一人当たり費用を縦軸にとるとき、一人当たり費用はU字型になる。したがって、地方分権の流れの中、地方公共団体は、規模の経済性による費用削減を目的の一つとして、一人当たり費用が最小となる人口規模を目指し「市町村合併」や「広域行政」等の行政広域化を推進してきた。

市町村合併を分析した研究の多くは、一人当たり費用がU字型になるという考え方をベースとして市町村合併によってどの程度費用削減が可能になるのかを定量的に検証している。その結果、多くの研究では市町村合併により規模の経済性が働き一人当たり費用が削減可能であると結論付けられているが、費用削減が達成できたかどうかを検証したものはそれほど多くない。さらに、平成の大合併を財政面から定量的に評価した研究は行われていなかった。

2. 研究の目的

研究テーマは「地方行財政改革と行政広域化の実証研究」であり、現代の重要なテーマである地方行財政改革に着目した経済分析を行った。これまで取組んだ行政広域化の経済分析は以下の2つの視点からなる。

- (1) 行政広域化の要因分析
- (2) 行政広域化による規模の経済性の効果の実証分析

規模の経済性は、一つの生産物に対して考えられるものであり、地方公共サービスのように多くの財・サービスを含む結合生産物に対してではない。もし、地方公共サービスの種類によって、規模の経済性によるメリットが異なるならば、単純な「合併」よりもサービスの種類に応じた「広域行政」の方が望ましい場合がある。市町村にとって、規模の経済性が働き、効率的に供給することができる公共サービスの種類や行政区域のあり方を学術的に把握することで「市町村合併」と「広域行政」を比較するだけでなく、道州制に向けた議論も可能になると考えた。

(3) 地方行財政改革の評価の実証分析

また、都道府県や市町村を対象にしたヒアリング調査を行い、地方行財政改革の取組みをケーススタディの手法を用いて研究している。地方行財政改革の取組みの中でも、近年、地方公共団体が導入している代表的な政

策評価手法として行政評価があげられる。行政評価は全国的な広がりを見せており、行政評価の結果については行政内部で活用がなされてきている。しかし、行政評価が導入されたことで、どのような効果が得られてきているのかについては十分な結論を得ていない。そのためには、まず行政の現場で、どのような行政評価の成果があると考え、そしてどのように課題を抱えているのかを知る必要があると考えた。

3. 研究の方法

(1) 広域化の要因分析として、「平成の大合併における市町村の選択行動の検証」では、市町村の合併という選択行動にどのような構造があったのか、合併行動に影響を与えるものは何かという視点から実証的に検証を行った。

また、「Municipal Mergers and Special Provisions of Local Council Members in Japan.」により市町村議員に関する合併特例に着目した分析を行った。旧・合併特例法では、合併を促進するために、いくつかの議員特例を設けていた。第6条「定数特例」では、新設合併と編入合併で多少の相違はあるものの、地方自治法で定めた議員定数を超えた議員数の増加を認めていた。第7条「在任特例」では、合併後の一定期間において旧団体の議員が継続して在任することを認めていた。平成の大合併では、市町村ごとで議員特例の選択が異なっている。どのような要因によって定数特例が選択され、どのような要因によって在任特例が選択されたのかを明らかにするため、合併団体による議員特例の選択行動に関して実証分析を行った。

(2) 広域化による規模の経済性の効果の検証として、「平成の大合併と歳出削減 - 類似団体別市町村財政指数表を用いた実証分析 -」では、市町村合併における市町村議会費の変化を決算額と類似団体の分類を用いて算出した合成値を比較することで歳出に与える影響を検証した。

また、同様の手法を用いて「平成の大合併による市町村議会費への影響」では、市町村合併における市町村議会費の変化を検証した。

(3) 地方行財政改革の評価の実証分析の検証として、「地方政府の行政評価の成果と課題-都市データを用いたクロス集計分析-」では、行政評価の導入による成果を検証するための第一ステップとして、総務省のアンケート調査をもとに、行政評価の成果と課題について地方政府がどのように捉えているのかを知るためにクロス分析を行った。

また、「自治体財政の健全化と行政評価－都市データによる実証分析－」では、行政評価の導入が、導入当初の評価の目的である「予算規模」がどのような影響を受けているのか、また、外部評価者の存在が影響を及ぼしているのか、2008年度の都市データに基づき実証的に分析した。

4. 研究成果

(1) 広域化の要因分析の研究では、分析結果より、合併協議会を設置した市町村の選択行動に類似性はないこと、財政的メリットを期待した市町村が、合併協議会を設置したが、最終的に合併した市町村は、若年・高齢の人口割合が高く面積の小さい市町村であった。また、地方公共団体の横並び行動が存在する可能性を示した。

議員特例の選択において、市町村の人口、面積、合併構成市町村数が影響していることが明らかになった。特に、小規模団体では在任特例と選ぶのに対し、大規模団体では定数特例を選んでいる。また、都道府県の指定通りに合併を実施した団体は在任特例を選択している。

(2) 広域化による規模の経済性の効果の検証では、市町村歳出と人口規模との関係が先行研究とは異なる結果が明らかとなった。これまでの研究では、いわゆる「U字型」の構造が指摘されてきたが、固定効果推定を用いた結果、「逆U字型」の構造が確認できた。これまでの先行研究では、固定効果として捉えるべきデータの変動を人口規模の効果として推定していた可能性がある。パネルデータによる推定結果から、合併経過年数を経るごとに歳出削減効果があるが、大きな削減幅ではない可能性であることを示した。類似団体を用いた合成値による分析では次の結果が得られた。合併初期は一時的に歳出が増加するが、その後減少する。しかし、歳出の削減幅は、合併経過年数を経るにつれ縮小する。

また、議会費に関する分析においても、歳出総額と同様に、「逆U字型」の構造が確認されるとともに、合併の議会費削減幅は合併経過年数を経るにつれて縮小することが明らかになった。

(3) 地方行財政改革の評価の実証分析の検証では、アンケート調査を用いたクロス集計分析により、地方公共団体は、行政評価の成果として「成果の観点で施策や事業を検討」できたとともに、「事務事業の廃止や予算削減」ができたとしている。一方で、成果があったとする団体であっても「予算編成等」への活用は課題であると受け止めているようである。また、外部からの意見の受け入れも

課題とされていた。

また、地方公共団体の行政評価導入に関する計量的分析により得られた新たな知見は、以下の2点である。まず、1点目として事務事業評価を導入している団体は歳出を抑制している傾向にあることが明らかになった。さらに、実質公債費比率や将来負担比率に関する分析では、事務事業評価を導入している団体は、健全な財政運営をしていることが示された。2点目として外部評価者の存在が団体の財政状況に影響を及ぼしているのかについても検証を行った。従来、積極的に外部評価を導入することが望ましいとされていたが、分析結果より、外部評価の導入は自治体の財政状況に影響を与えていないことが示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 広田啓朗・湯之上英雄(2012)「平成の大合併と歳出削減 - 類似団体別市町村財政指数表を用いた実証分析 -」『MPRA working paper』No. 37484
- ② Haruaki Hirota and Hideo Yunoue (2012) "Municipal Mergers and Special Provisions of Local Council Members in Japan." 『MPRA working paper』No. 37485
- ③ Haruaki Hirota and Hideo Yunoue (2012) "Local government expenditure and council size: Quasi-experimental evidence from Japan" 『MPRA working paper』No. 42799
- ④ 金坂成通・広田啓朗・湯之上英雄(2011)「地方政府の行政評価の成果と課題-都市データを用いたクロス集計分析-」『千葉商大論叢』第48巻 第2号 pp.103-116.
- ⑤ 広田啓朗・湯之上英雄(2011)「平成の大合併による市町村議会費への影響」『日本地方財政学会研究叢書：地方財政の理論的進展と地方消費税』第18号 pp62-84.
- ⑥ 金坂成通・広田啓朗・湯之上英雄(2011)「自治体財政の健全化と行政評価－都市データによる実証分析－」『会計検査研究』第44号 pp.91-101.

[学会発表] (計6件)

- ① Haruaki Hirota and Hideo Yunoue, "Local Government Expenditure and Council

Size: Quasi-Experimental Evidence from Japan.” The 5th Australasian Public Choice Conference 10 - 11 December 2012, University of Tasmania, Hobart, Australia, 2012年12月10日

- ② 広田啓朗・湯之上英雄「市町村歳出と議会規模—非連続回帰デザインによる実証分析—」(日本地方財政学会第20回大会 立命館大学 2012年5月19日)
- ③ 広田啓朗・湯之上英雄「平成の大合併における議員特例の選択行動」(公共選択学会第15回全国大会 嘉悦大学 2011年7月3日)
- ④ Haruaki Hirota and Hideo Yunoue, “Municipal Mergers and Special Provisions of Local Council Members in Japan” The 2011 Meeting of the European Public Choice Society, University of Rennes 1, France 2011年4月29日
- ⑤ 金坂成通・広田啓朗・湯之上英雄「自治体財政の健全化と行政評価—都市データによる実証分析—」(日本財政学会第67回大会 滋賀大学 2010年10月23日)
- ⑥ 広田啓朗・湯之上英雄「平成の大合併による市町村議会費への影響」(日本地方財政学会第18回大会 青山学院大学 2010年6月20日)

[図書] (計1件)

- ① 広田啓朗(2012)「平成の大合併における市町村の選択行動の検証」『地方分権化への挑戦 - 「新しい公共」の経済分析』第5章 分担執筆 pp. 99-120. 齊藤慎〔編著〕大阪大学出版会

[その他]

ホームページ等

<http://www.geocities.jp/ha02ru02/research>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

広田 啓朗 (HIROTA HARUAKI)
名古屋商科大学・商学部・准教授
研究者番号：10553141

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし